

# 日本電子(株)中間決算説明会

**JEOL**



2003年12月1日

# Contents

**2004年3月期中間決算の概要と通期の業績予想**

**専務取締役 大塚 東**

**2003年度の経営基本方針と重点施策の下期展開**

**代表取締役社長兼COO 原田 嘉晏**

**司会進行 取締役経営戦略室長 松浦 文康**

# 2004年3月期中間決算概要と 通期の業績予想

専務取締役 大塚 東

# 2004年3月期 連結上期実績・通期業績予想

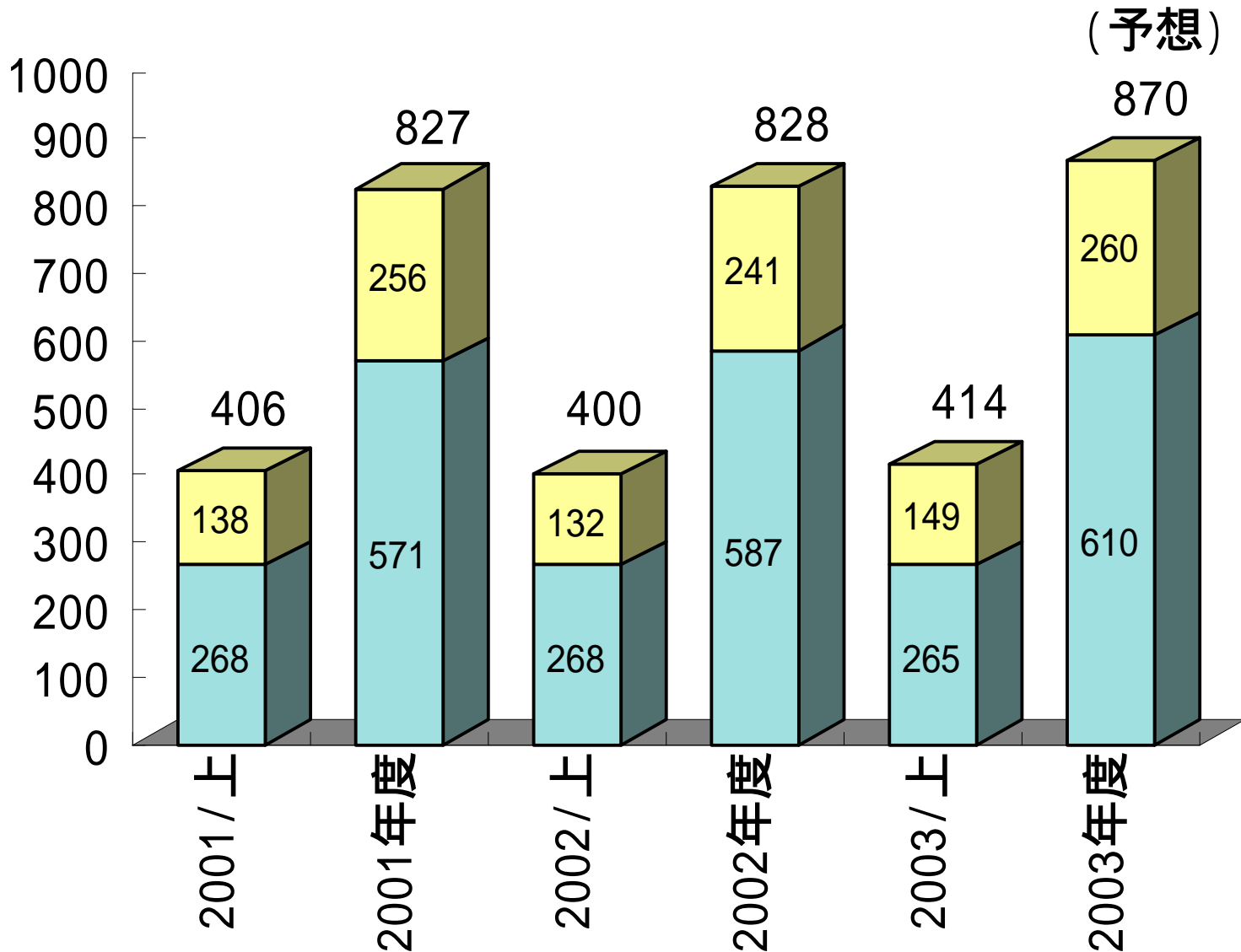
(単位:百万円)

	2004年3月期上期		2004年3月期(予想)		2003年3月期(実績)	
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)
売上高	41,389	100.0	87,000	100.0	82,833	100.0
販売管理費	10,452	25.3	20,700	23.8	20,757	25.0
営業利益	856	2.1	2,000	2.3	546	0.7
経常利益	642	1.6	1,400	1.6	44	0.1
当期純利益	380	0.9	700	0.8	950	1.1
設備投資額	1,600	3.9	2,000	2.3	2,157	2.6
減価償却費	1,100	2.7	2,200	2.5	2,216	2.7
研究開発費	1,908	4.6	4,500	5.2	4,235	5.1
ROE (%)	1.9	-	3.3	-	4.7	-
ROA (%)	0.4	-	0.8	-	1.1	-
US\$為替レート(円)	118.80	-	115.00	-	120.26	-

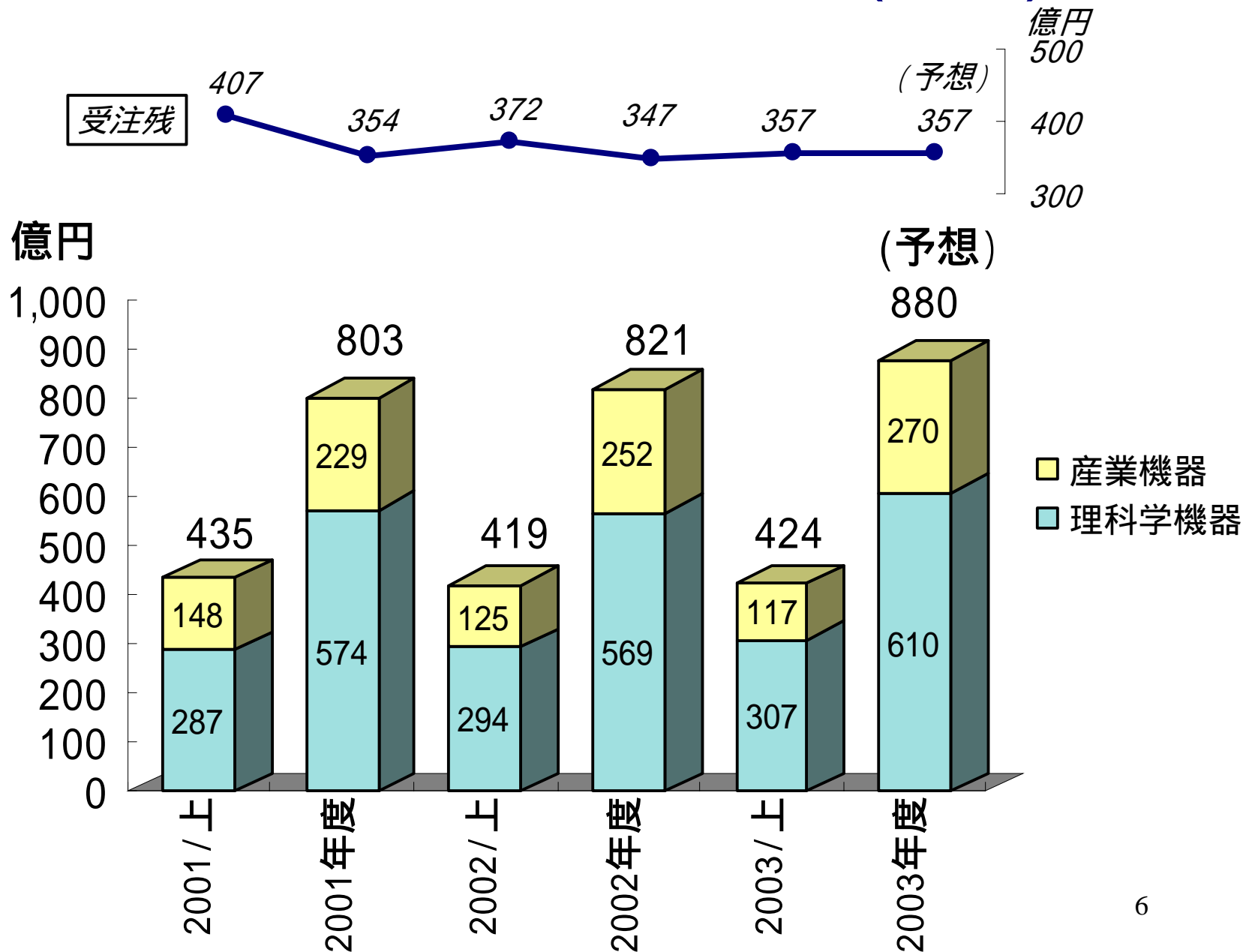
# 事業の種類別売上高(連結)

- 産業機器
- 理科学機器

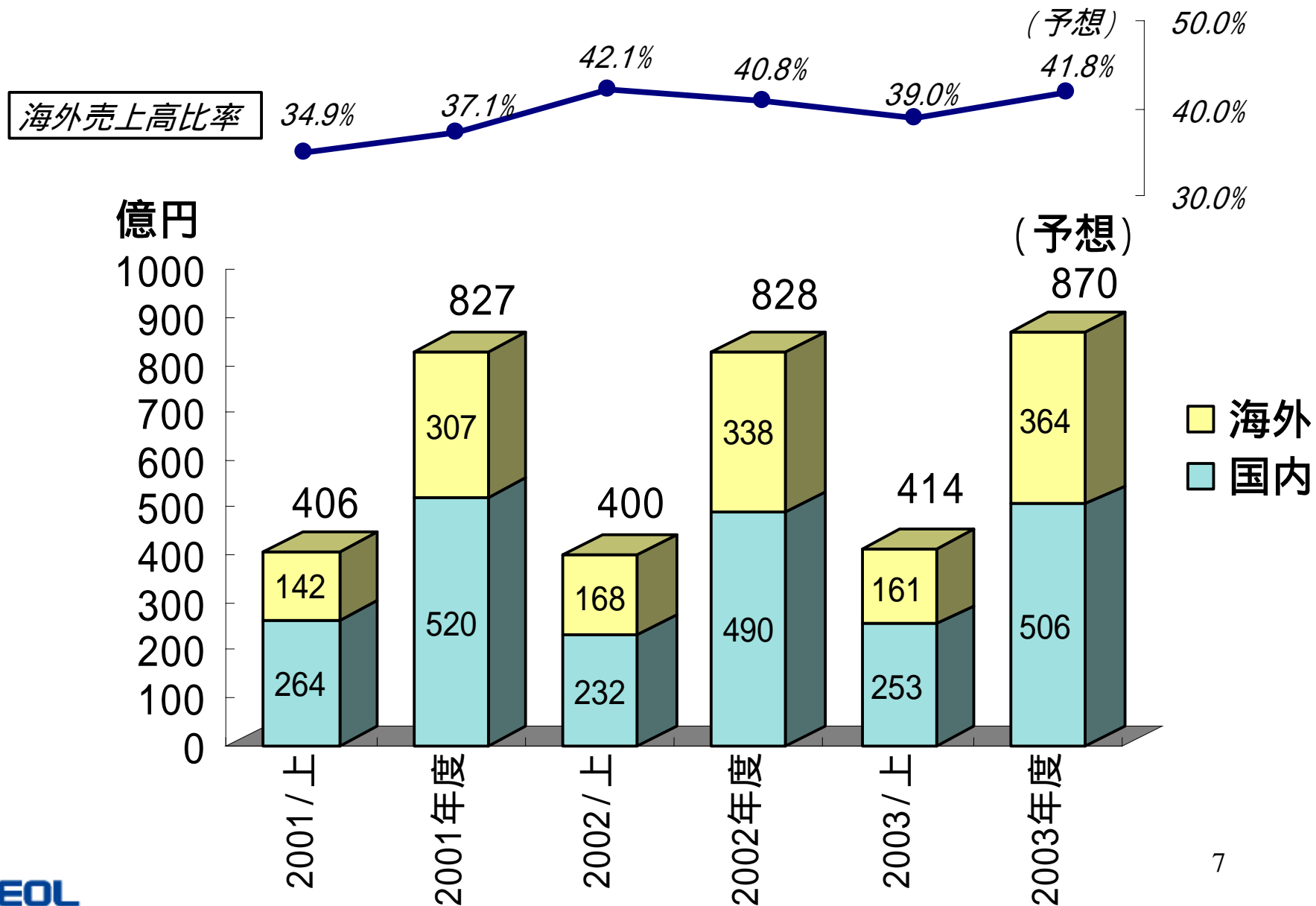
億円



# 事業の種類別受注高と受注残(連結)



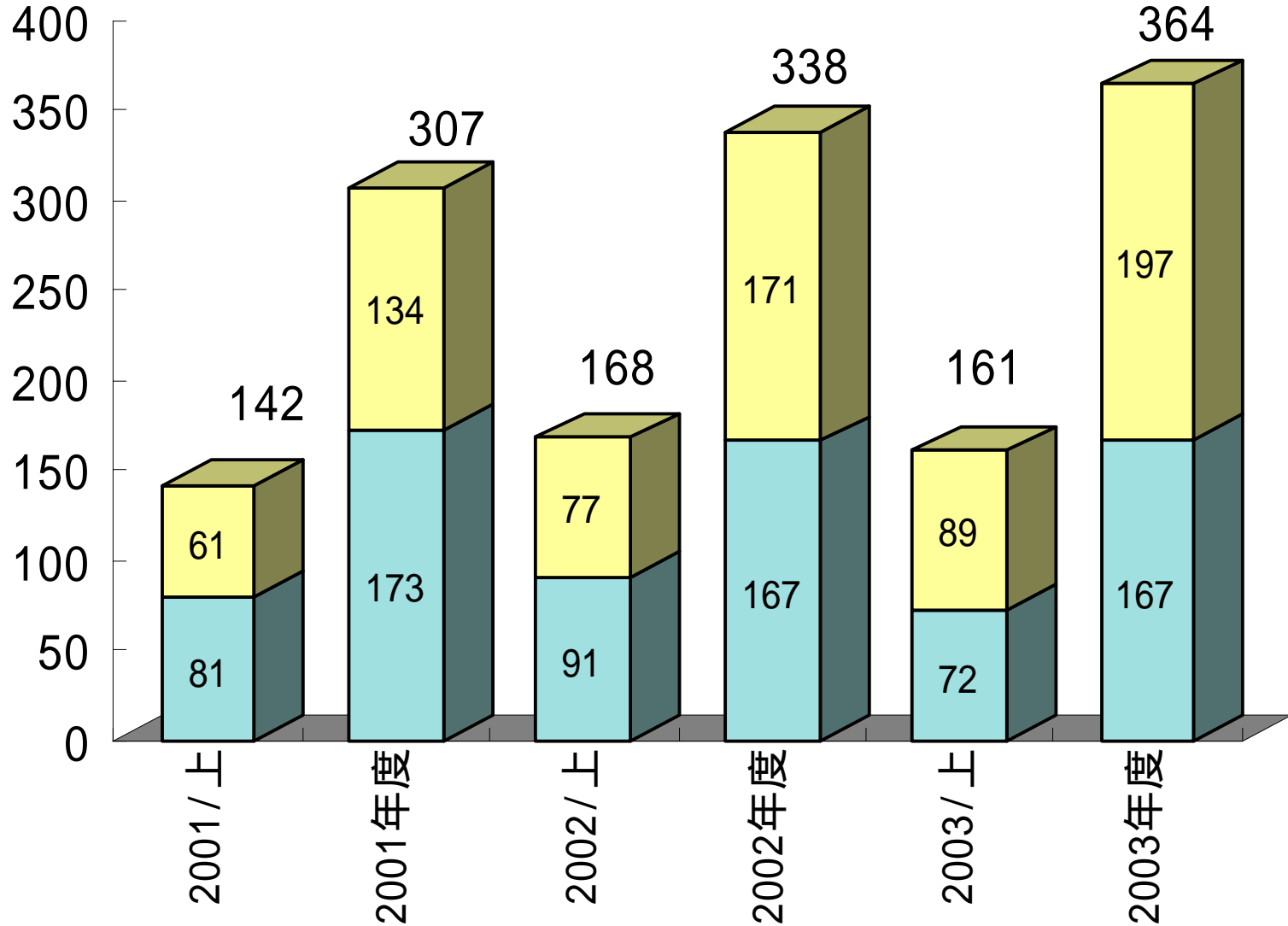
# 海外売上高と海外売上高比率(連結)



# 海外売上高(連結)

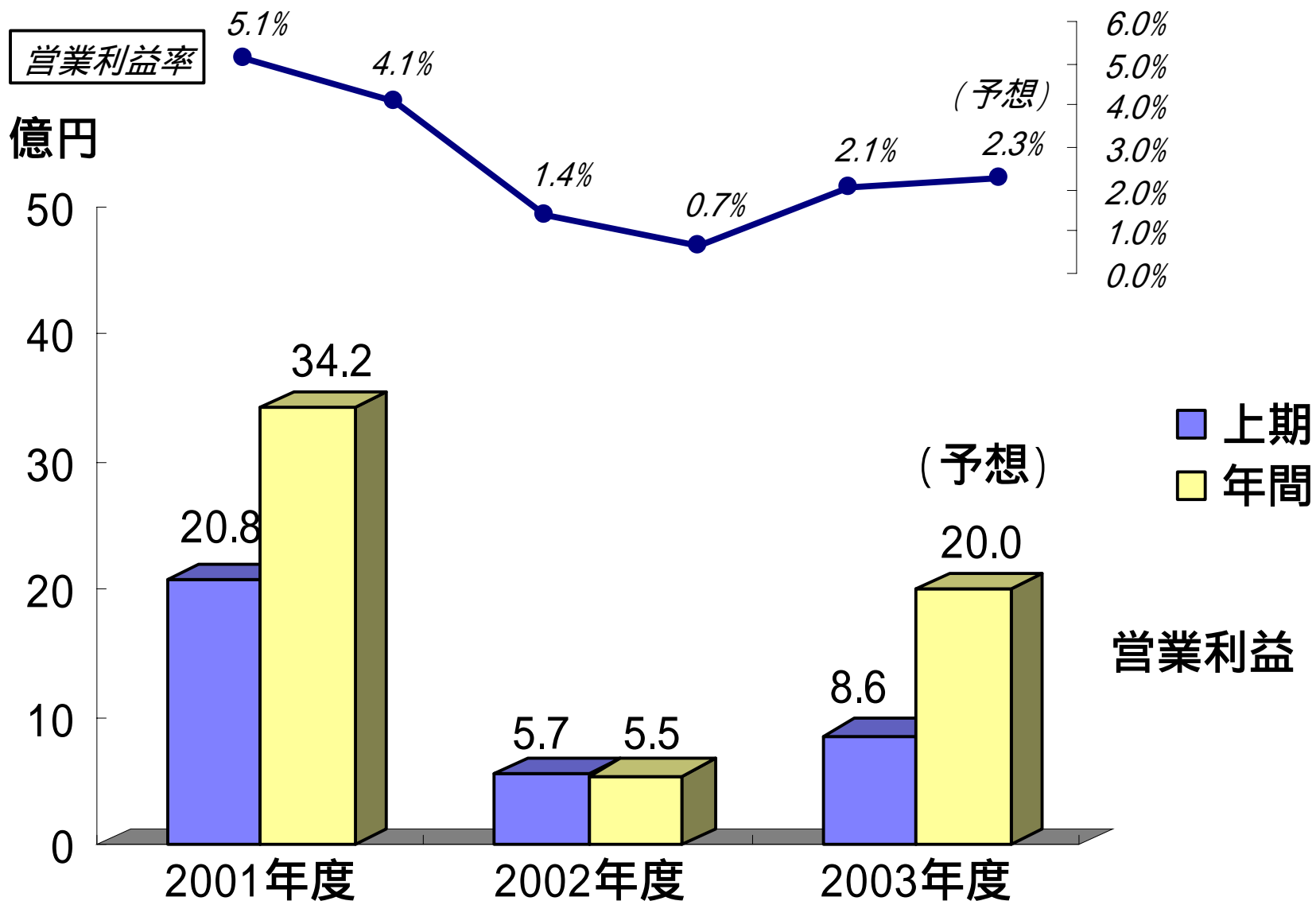
■ 欧州・アジア他  
■ 北米・中南米  
(予想)

億円



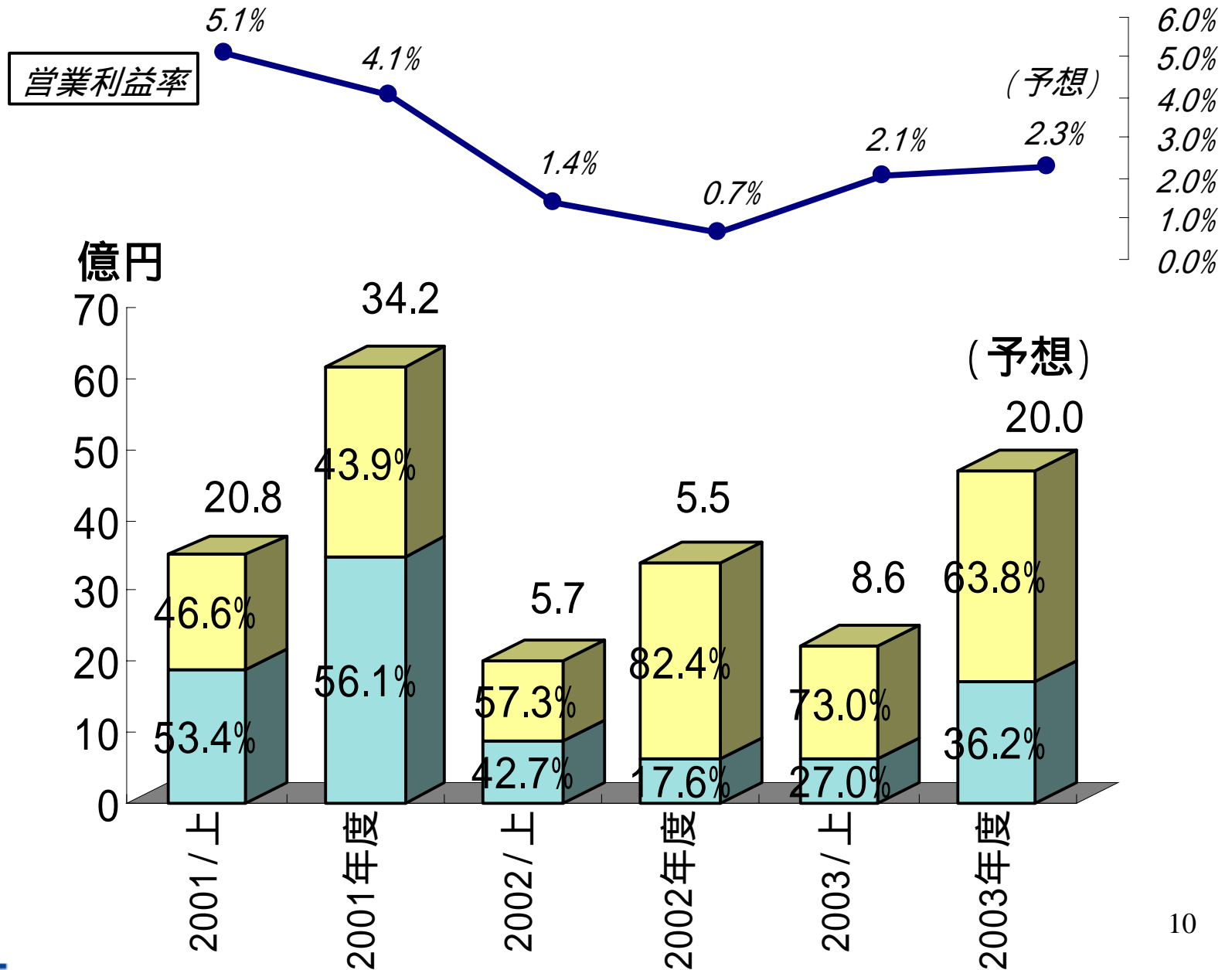


# 営業利益(連結)

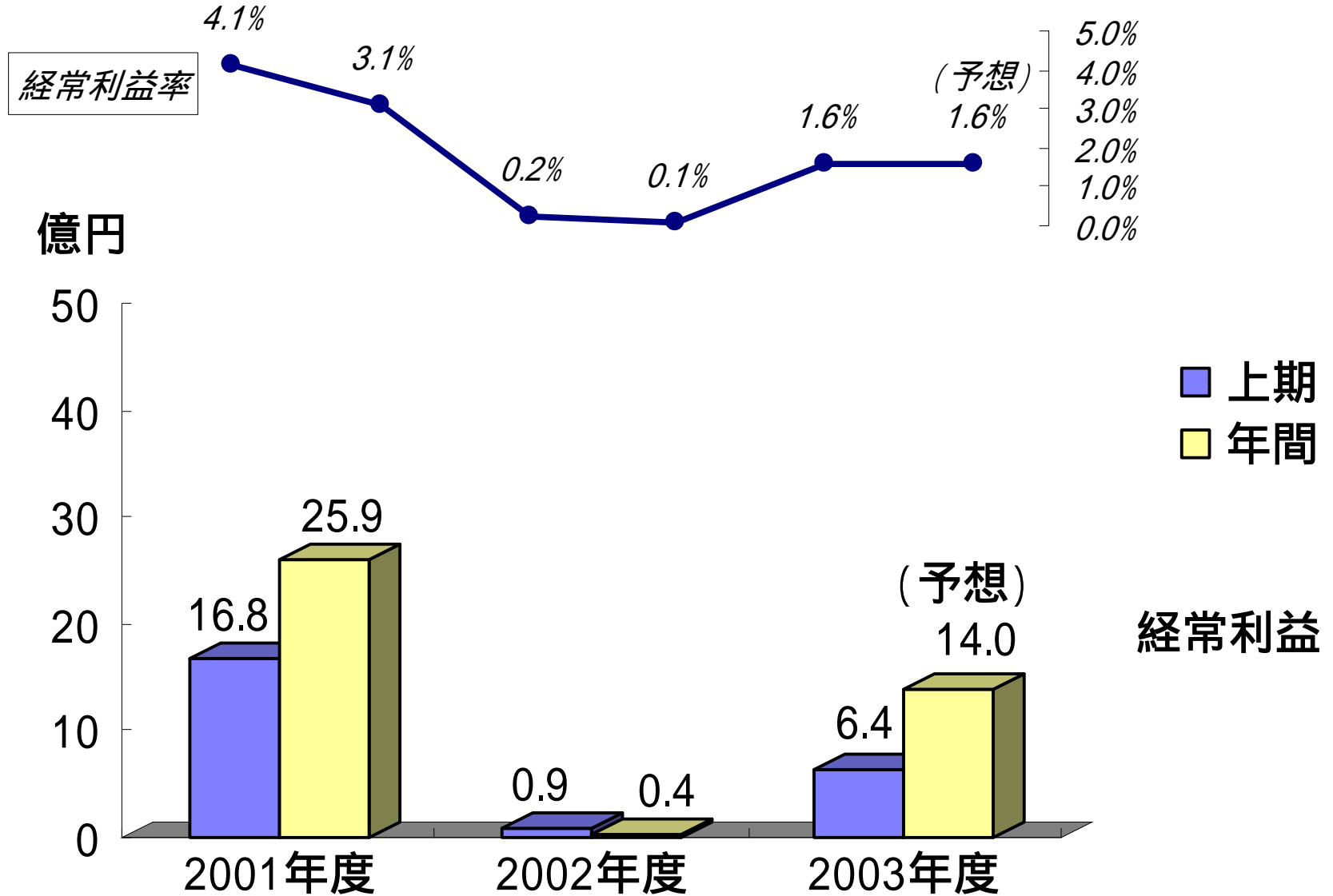


# 事業の種類別営業利益(連結)

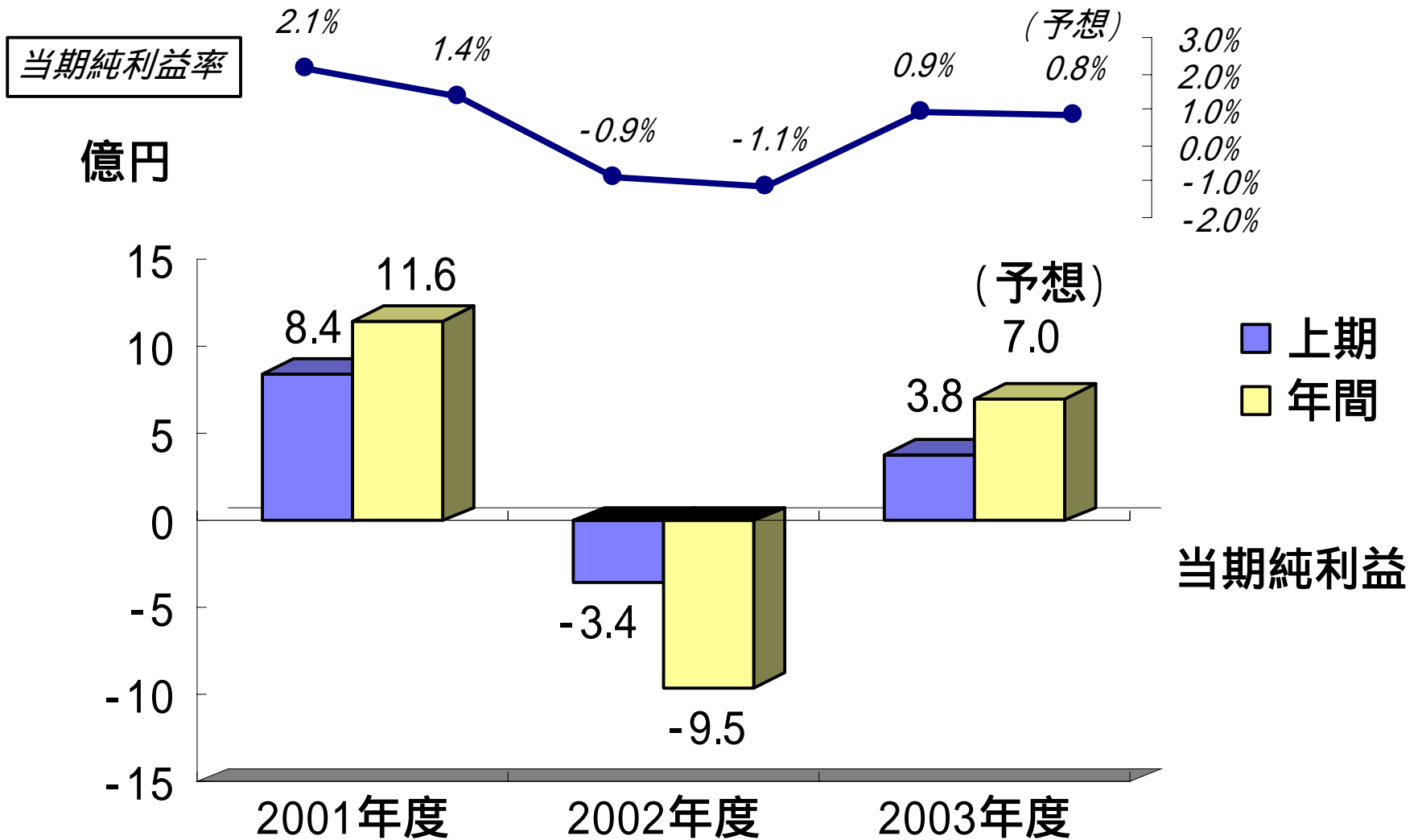
- 産業機器
- 理科学機器



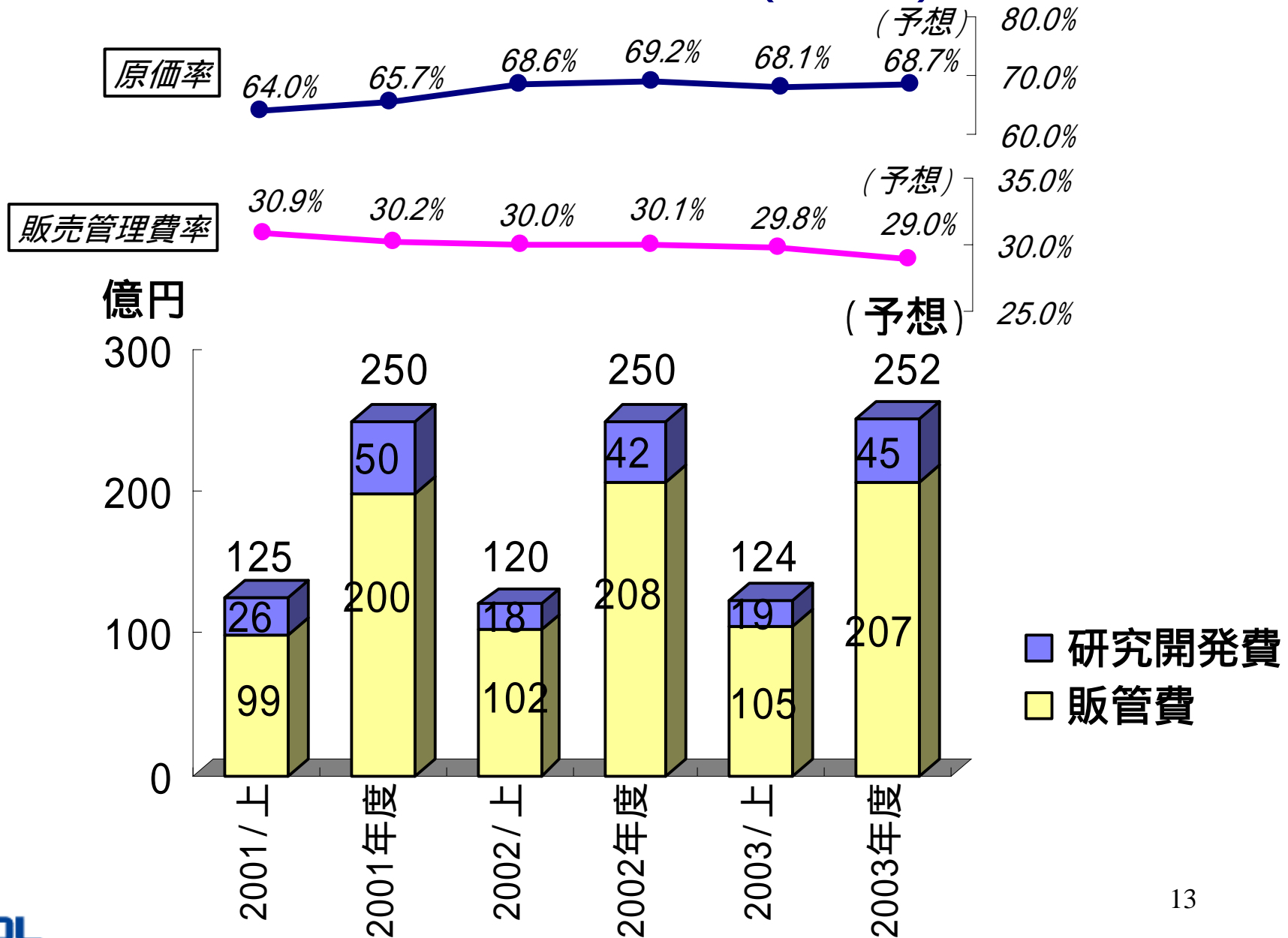
# 經常利益(連結)



# 当期純利益(連結)

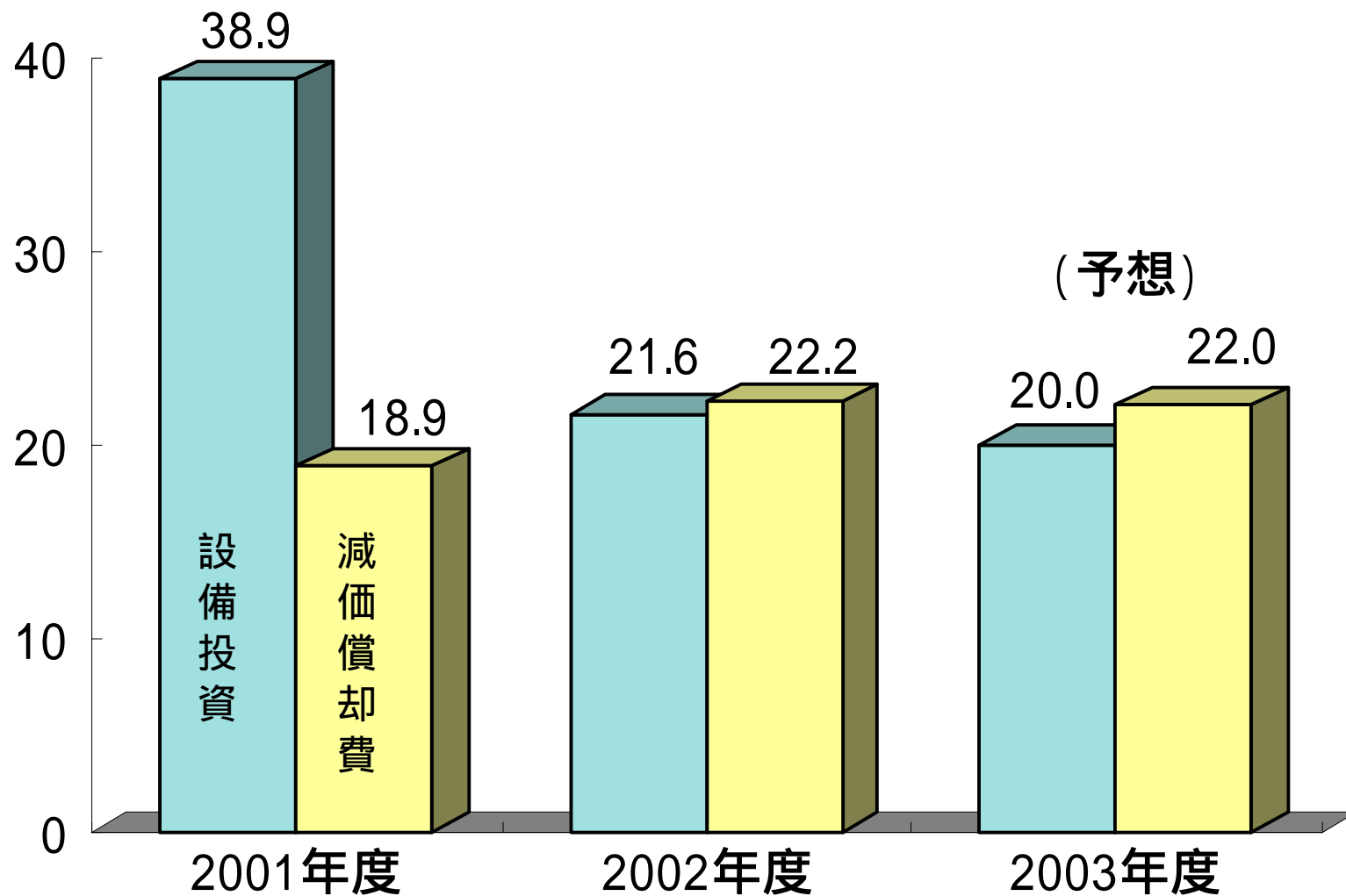


# 原価率と販管費率 (連結)



# 設備投資と減価償却費(連結)

億円

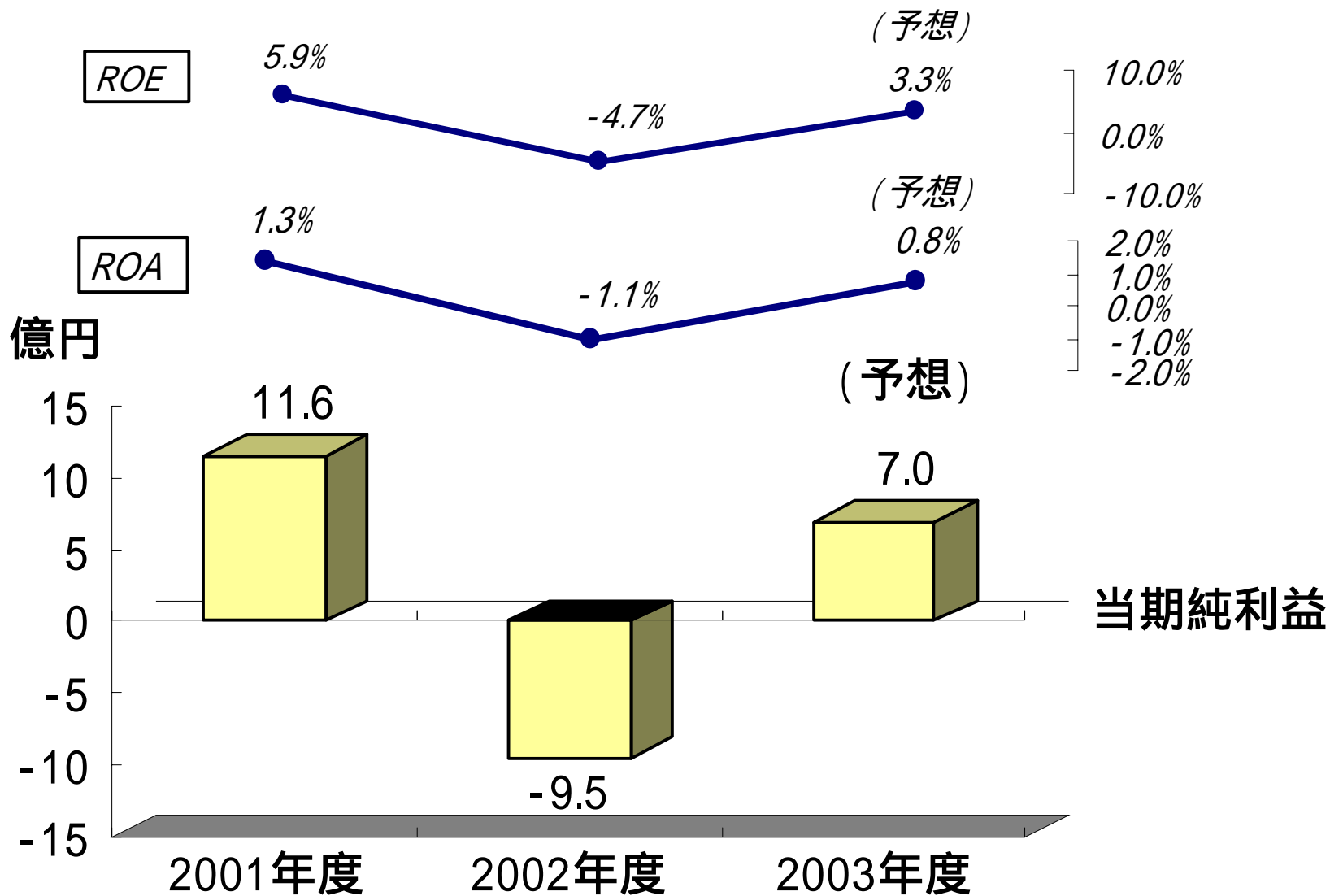


## 貸借対照表(連結)

単位:億円

	2002年3月	2003年3月	2003年9月	2004年3月
流動資産	683	734	717	705
内売上債権	267	294	253	260
内棚卸資産	310	346	355	335
固定資産	195	196	208	198
総資産	880	931	926	903
流動負債	519	557	541	510
固定負債	151	178	181	163
株主資本	209	195	203	230
株主資本比率	23.7%	21.0%	21.9%	25.5%

# ROE/ROA (連結)





# 2003年度の経営基本方針と 重点施策の下期展開

2003.12.1

**JEOL** 日本電子株式会社  
代表取締役社長兼COO **原田 嘉晏**

# 2003年度の経営基本方針と重点施策

## < 基本方針 >

**Bright Plan 1000**に沿った構造改革を加速させ、JBR業務改革、JEOLグループサバイバル・プログラム(JSP)を展開し、V字形の業績回復を目指す。

## < 重点施策 >

生産改革の加速-生産機能の見直しと関係会社の機能見直し  
受注確保と適正な製品販売価格の維持  
戦略的な商品開発  
コストダウンの推進と徹底した諸経費の削減  
財務体質の強化

# 2003年度上期総括

- 1. 販売面では、ナノテクノロジーや半導体市場での需要確保に努めるとともに適正な製品販売価格の維持に注力**
  - ・ 理科学機器では、電子顕微鏡を中心に受注好調
  - ・ 産業機器では、大型装置(マスクレチクル専用電子ビーム描画装置)の売上寄与、電子ビーム蒸着用電子銃・電源の売上伸長
- 2. 生産改革では、生産の効率化に努めているが、在庫削減は引き続き総合的取り組みが必要**
  - ・ 部材調達を日本電子アクティブ(株)に一元化
  - ・ 生産機能の見直し  
日本電子(株)・・・最先端大型装置、日本電子クリエイティブ(株)・・・流れ製品
  - ・ 国内関係会社12社から10社へ統廃合
- 3. 販売価格管理は改善されている。上期受注ベースの値引率は前年同期に比べ2~3%改善されているが、売上ベースでは利益率の低い受注残の影響もあり、まだ改善効果は少ない。**
  - ・ 選別的受注・製品の競争力強化
- 4. 新製品開発は、ナノテク・環境・バイオ関連など新製品を概ね順調に開発**
- 5. 諸経費の削減は進んでいるが、コストダウン効果は課題**

# 戦略的な商品開発

製品名	市場/用途/特徴	発表日	狙い
JEM-2100F	次世代インテリジェント透過電子顕微鏡	2003/4	競争力強化
JSX-3202M	高感度・高計数率の蛍光X線分析装置	2003/5	環境関連
JNM-ECA920	世界最高性能の核磁気共鳴装置	2003/5	競争力強化
JMS-800D	高精度ダイオキシン分析専用装置	2003/5	環境関連
JXA-8500F	最上位グレードのフィルド・エミッション電子プローブマイクロアナライザ	2003/8	競争力強化
JAMP-9500F	走査オージェ顕微鏡としては世界最高レベルの空間分解能を有する	2003/8	競争力強化
JMS-T100CS	新開発のコールドスプレーイオン源を標準搭載した質量分析計	2003/8	バイオ・創薬市場
JCA-BM6010	分析ユニットをスリム化 現市場で最小サイズを実現	2003/9	小型機市場に参入
JSM-7000F	多目的高分解能FE-SEM	2003/10	競争力強化
JMS-K9	クラス最高感度の四重極形GC-MS	2003/10	環境関連

# 市場動向

## 理科学機器

- 日本、米国をはじめとする世界主要国において、ナノテクノロジー-研究開発体制と産学官連携による研究の推進
- 日本では、電機・精密機器業界などでの設備投資回復傾向に加え、2003年度研究開発減税(研究開発促進税制)により、今後一層の研究開発促進が期待される

## 産業機器

- 半導体関連：
    - ・ DVD・デジタルカメラ、携帯電話関連市場の成長
    - ・ 国内300mm FAB投資開始
    - ・ 次世代露光技術の開発競争加速
  - 光学・薄膜関連：
    - ・ デジタルAV機器用レンズユニット需要は急成長
  - 医用関連：
    - ・ バイオテクノロジーの国際的研究が加速
- 製薬、医療市場の成長が期待される

# 受注見通し

- 理科学機器は電子顕微鏡を中心に需要の確保
- 医用機器では小型自動分析装置を市場投入、ただし、海外展開は04年度より実施
- 半導体関連装置の下期受注拡大、光学薄膜、真空成膜市場での受注拡大

(単位:億円)

【受注】	03FY計画	03FY上期計画	03FY上期実績	03FY下期見通し	03FY年間見通し
理科学機器	590	300	307	303	610
産業機器	290	140	117	153	270
計	880	440	424	456	880
受注残	357	357	357	357	357

# 重点施策の下期展開

生産改革の加速	引き続き改革推進と電子顕微鏡を中心とした生産増強 ユニット発注方式の拡大(部品レベルからユニットレベル又は装置一式に近い調達方式への移行)
受注確保と適正な製品販売価格の維持	適正価格の維持
戦略的な商品開発	上期に開発した新製品の着実な市場導入 次年度に向けた開発スケジュールの厳守
コストダウンの推進と徹底した諸経費の削減	円高リスクを見据えた経費圧縮の徹底
財務体質の強化	在庫削減に全力

# 下期利益見通し

1. 売上の確保：電子顕微鏡の増産：上期310台実績 / 下期売上予定台数370台
2. 理科学機器の利益率向上：下期より今年度受注価格改善効果見込む
3. 新製品の市場への早期定着
4. コストダウンの推進と徹底した諸経費の削減
5. キャッシュフローの改善：在庫削減

(単位：億円)

	03FY計画		03FY上期実績		03FY下期計画	
	理科学機器	産業機器	理科学機器	産業機器	理科学機器	産業機器
売上	610	260	265	149	345	111
営業費用	593	230	259	133	334	97
営業利益	17	30	6	16	11	14
消去又は全社	(27)		(14)		(13)	
経常利益	14		6.4		7.6	
当期純利益	7		3.8		3.2	



# 資料取扱上のご注意

本プレゼンテーション資料及び弊社代表者が口頭にて提供する情報には、現時点で把握可能な情報から判断した、仮定及び所信に基づく記述が含まれています。

今後、経済情勢をはじめ半導体市況や研究開発投資など、弊社の業績に影響を与える様々な既知または未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、異なったものとなる可能性が否定できないことをご承知おき願います。

日本電子株式会社 (JEOL Ltd.) は、本プレゼンテーションに記載された内容を更新する義務を負っておりません。